

1. 組織名

公益社団法人 経済同友会

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

1. 物品貿易の全品目について即時または段階的な関税撤廃を原則とする

高水準で包括的な協定であることがTPPの最大の特長である。TPP協定をアジア・太平洋地域の発展に資する枠組みとするためには、物品貿易の全品目について即時または段階的な関税撤廃を原則とすべきであり、例外品目は極めて限定的でなければならない。

2. 輸出制限の禁止と輸出関税に係るルールの明確化(輸出関税の原則撤廃)

天然資源の乏しい日本にとって、エネルギー安全保障は最重要課題の1つである。食料の確保も同様に重要だが、農業機械等を動かすエネルギーなくしては食料生産もままならない。

近年、資源国による掘削行為への規制や輸出関税の導入等、天然資源へのアクセスが制限される事例が相次いでいる。協定は輸出国の利益を重視する傾向になりがちだが、輸入国の利益への配慮も不可欠であり、交渉においては、輸出関税に係るルールの制定や輸出数量制限の原則禁止を確保し、資源・食料の安定供給を図る必要がある。

WTOルールにおいても、輸出禁止は一定の条件下での農産物を除き禁じられているが、輸出関税についてはルールが定められていないことから、TPP協定におけるルール策定(原則撤廃)とルールの遵守を担保するための枠組みづくりが求められる。

3. 提出意見②

該当する交渉分野

貿易円滑化、一時的入国(商用関係者の移動)、原産地規則

意見

通関手続きの簡素化・迅速化とビザ発給の円滑化、原産地規則および証明制度の統一

貿易規則の透明性向上や貿易手続の簡素化・迅速化に加え、商用・投資ビザの発給基準の明確化と手続の簡素化を進めるべきである。また、協定毎にばらつきのある原産地規則および証明制度についても、TPP協定参加国間で統一されることが望ましい。

これらにより、企業はグローバル・サプライチェーンの円滑化とさらなる効率化が可能になり、消費者も高品質な製品・サービスを適正な価格でより安定的に享受できるようになる。

4. 提出意見③

該当する交渉分野

政府調達

意見

WTO政府調達協定非締約国における、改正議定書並みの政府調達市場開放の確保

新興国を中心に需要の増加が見込まれるインフラ整備には、高い技術力やノウハウが必要であり、WTO政府調達協定非締約国においても、改正議定書並みの政府調達市場の開放を確保すべきである。

公正な政府調達市場の確保は、政府資金の効果的活用と民間事業者間の公正な競争を促し、経済全体の効率化にも繋がる。

5. 提出意見④

該当する交渉分野

知的財産、協力

意見

1. 高水準の保護および保護範囲の確保と模倣品等の取り締まりの実効性強化

知的財産の保護は企業の海外展開を支える重要なインフラであり、アジア太平洋地域が持続的な経済発展を遂げるためにも不可欠である。

また、模倣品・海賊版の流通防止と摘発の実効性を確保するためには、情報共有・人材派遣等を含むTPP交渉参加国の税関、司法、特許行政主体による広域的な連携強化に向けた仕組みづくりが求められる。

2. 交渉参加国への特許審査ハイウェイ対象国拡大

アジア太平洋地域において各国間の制度・実務・運用調和を図る観点から、FTAAPの実現を視野に、まずはTPP交渉参加国へと特許審査ハイウェイの対象国を拡大すべきである。

6. 提出意見⑤

該当する交渉分野

競争政策、紛争解決

意見

全ての市場参加者を対象とした競争条件・競争環境の確保

市場競争に参加している国有・国営企業を含む全ての市場参加者を対象とした、公正かつ自由で対等な競争条件・競争環境を確保すべきである。また、これらの実効性を担保し、国益を確保するため、仲裁制度の導入を含む法的環境の整備も肝要である。

7. 提出意見⑥

該当する交渉分野

投資

意見

内国民待遇の確保と特定措置の履行要求の禁止、許認可等に関わるルール運用の予見性・透明性強化

投資に関するルールの策定においては、投資家および投資財産の保護はもちろん、新興国等でみられる外資規制や自国民雇用要求、技術移転要求等のパフォーマンス要求の撤廃も欠かさない。

また、許認可に係る法制度の運用が恣意的に行われたり、手続きに要する期間が不透明といった例も多く、法制度の運用に係る予見性と透明性の確保を担保する仕組みづくりも必要である。

8. 提出意見⑦

該当する交渉分野

分野横断的事項

意見

1. 規格の標準化や認証プロセスに関する国際ハーモナイゼーション

規格や認証プロセスについても国際ハーモナイゼーションを進めるべきである。これにより、リードタイムの短縮等、多様なルールへの対応に伴う追加的コストの削減が可能になり、中堅・中小企業も、その技術力を生かしてこれまで以上に海外の需要に応えられるようになる。

2. 多角的な貿易自由化を見据えた制度設計

サプライチェーン、バリューチェーンのグローバル化が進展する中、多角的な貿易自由化こそが各国の産業・企業の経済活動の効率化に資する。交渉にあたっては、WTO協定との整合性を確保し、将来的な多角的貿易自由化への足掛かりとすべきである。